

平成25年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）

カンボジアにおける「防災システム モデル地区」創設事業



1. 事業名 カンボジアにおける「防災システム モデル地区」創設事業

2. 事業の実施時期 開始日 平成 25 年 4 月 1 日
 完了日 平成 26 年 2 月 25 日

3. 事業の実施場所 カンボジア王国

4. 事業実施にあたって連携したNGO

 特定非営利法人 日本国際救急救助技術支援会（JPR）

5. 事業実施に係る経緯・事業目的

カンボジアにおける<命を救うインフラ整備>を目的として、平成 22 年度及び 23 年度「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」により「カンボジア王国における防災システム整備支援プロジェクト」を実施し、カンボジア王国軍（Brigade70）が所管するフンセン・ブンレニーチャリティー病院（FB 病院）救急隊及び消防・救急・救助専門の災害派遣部隊（Rapid Rescue Company 711、以下 RRC711）に対し、防災に関する人材育成を行い、2 年間の指導の結果、火災及び救急などの災害時に対応できる人材が概ね育成できた。

しかしながら、日本のようにシステム化された出動体制には至っておらず、これらを実践活用するため、モデル地区を創設することを考え、首都プノンペンで唯一の経済特区である「プノンペン経済特区（PPSEZ）」（約 360ha、企業数 68 社、労働者数 1 万 5 千人 ※2014 年 1 月現在）を日本でいうところの「地域」、FB 病院救急隊及び RRC711 を日本でいう「消防機関」に見立て、同経済特区を対象にカンボジアで初めての防災システムモデル地区の創設を行い、日本の防災に関する技術や組織作りのノウハウなどの更なる移転を進め、カンボジアにおける初めての防災システムのモデル地区を創設することを目的に、本事業に取り組んだ。

6. 事業内容

（1）事業の概要

平成 22 年度及び 23 年度に「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」の「カンボジア王国における防災システム整備支援プロジェクト」により、防災システム構築に向け育成を図ってきた人材を活用し、カンボジア王国での防災システム

構築に向け、その先駆けとなるモデル地区に PPSEZ を選定し、人材育成をした FB 病院救急隊及び消防・救急・救助専門の RRC711 を消防機関として、いわゆる日本の「地域」と「消防機関」のような関係において、この地域の防災力強化とともにカンボジア王国におけるモデルとなるよう防火指導、救急講習を実施した。

平成 25 年度は、「平成 24 年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）」の実施により整備された RRC711 への指導要領の指導要領、緊急通報及び受信システムなど、RRC711 と PPSEZ の円滑な連携体制を基に、平成 24 年度事業の発展に取り組んだ。

（２）事業の詳細

当事業は、平成 24 年度に整備した機能を円滑に運用させ、またモデル「消防機関」となる RRC711 部隊への指導内容を向上させるとともに、モデル「地域」となる PPPSEZ 内の企業（特に日本企業）の防災意識を向上させるため、定期的に各企業の防災担当者を招き「防災研修会」を開催し、消防用設備等の取扱訓練、自衛消防隊結成及び同隊に対する訓練指導、救急講習の重要性を啓発し、同研修会を通じて各企業の防災意識の向上を図った。

また、実地指導を希望する企業に対しては、RRC711 部隊が実地指導し、「消防機関」である RRC711 と、「地域」である PPSEZ 内の各企業との連携を通じて、日本のように組織化された防災システムのモデルの構築を目指す。さらに、当事業における指導者の強化を目的として、防火指導や救急講習の高度な指導要領の習得及び更に高度な消防技術を習得するため、将来カンボジアの防災に関する指導者となる RRC711 の隊員 3 名を日本に招聘し、防火指導要領、救急講習要領、消防技術などを日本において指導し、各種技術の習熟を実施した。

●主な事業内容

①「定期防災研修会」の開催

- ア 6 月 12 日、経済特区内の企業 20 数社に定期講習会として、消火器の使用訓練を実施した。
- イ 8 月 20 日、経済特区内の日本企業（フットマーク社）に消防用設備の点検要領を指導した。
- ウ 8 月 26 日、在カンボジア日本大使館に消火器の使用方法を指導した。
- エ 12 月、経済特区内の日本企業（ミネベア）に消防計画の作成を指導した

② 実地指導

- ア 5 月 7 日、経済特区内の日本企業（住友電装）に消火器の使用方法を指導
- イ 12 月 18 日、プノンペン経済特区内の「ミネベア」で自衛消防訓練（避難、

通報、初期消火)とRRC711部隊の消火訓練、従業員2,500名を避難させる大規模訓練を実施した。

③ 研修生国内受入事業

2013年10月17日から11月2日まで、カンボジア人研修生(B70 RRC711 隊員3名、総員6名)受け入れ事業を行った。神戸市を拠点に、救急救助・消防防災など多方面に渡る研修・訓練などを実施した。また、神戸市消防局・兵庫県消防学校・各団体などの御協力を得て、選任救助隊(レスキュー)や救急救命士などが講師となり、充実した研修や訓練を実施する事ができた。

ア 神戸市会議員団訪問

イ 救急救助に関する座学、体力測定(神戸市消防局)

ウ 車両点検要領・器具取扱等実施(神戸市消防学校)

エ 消防設備視察(三宮)

オ 救助訓練:ロープワーク、降下訓練

カ 救急訓練:救急車資器材・取扱研修、静脈路確保・気道管理の訓練
(兵庫県消防学校救急救命士養成所)

キ 消防署見学(神戸市北消防署、三木市消防署)

ク 施設見学:神戸市消防局管制室・消防機動隊、救急救助合同訓練
(神戸市消防局・兵庫県消防学校)

ケ 救出救助訓練:「交通事故による閉込事案」を想定した訓練

コ 検索救助訓練:要救助者救出訓練(神戸市消防学校)

サ 低所救出訓練:一箇所吊担架水平救助操法、降下訓練・引上救助等

シ 特殊災害対応訓練:特殊災害部隊の研修、毒劇物対応訓練の見学





(3) その他に実施した事業内容

事業計画以外に以下の事業を実施した。

- ① 4月17日～21日、救急技術強化指導。短期派遣メンバー4名が、主に静脈路確保を指導した。
- ② 5月6日から1日、読売テレビ「グッと地球便」の取材
- ③ 5月9日、15ヶ国大使館の視察に伴う大訓練の披露
- ④ 6月5日、2台目の50m級ハシゴ車と化学車が到着
- ⑤ 6月25日、JPRが今年と昨年に寄贈した消防車両等の寄贈式典を開催、カンボジア側上級大臣、日本側在カンボジア日本大使が見守る中、総合訓練を実施した。当セレモニー訓練に6名が短期派遣で参加した。
- ⑥ 7月、JPR会員と兵庫医科大学の計4名がRRC711を訪問
- ⑦ 7月17日～23日、日本テレビ「世界ナゼそこに？日本人」の取材
- ⑧ 8月23日、熊本県の公益法人の大学生20名、訓練視察
- ⑨ 9月2日、神戸学院大学の学生27名、視察見学、胃部検診車を軍病院へ寄贈
- ⑩ 9月12日、胃部検診車の使用方法を軍病院職員に指導
- ⑪ 10月21日、プノンペン日本人会盆踊り大会の警備
- ⑫ 11月16日、17日、安倍首相カンボジア訪問に伴う空港警備

- ⑬ 11月25日から29日、高所救出訓練の強化指導、降下訓練
- ⑭ 11月25日、神戸市消防局の3名が訓練視察に訪問
- ⑮ 12月5日、プノンペン「くっくま孤児院」の子供達22名が訓練見学
- ⑯ 12月20日、プノンペン国際空港での訓練にRRC711が参加



7. 事業実施中に発生した問題点とその解決策

<問題点>

事業期間中に選挙があり連日デモが行われたうえ、各企業ワークの休業や本体事業の優先から、複数回の定期防災研修会を実施することが出来なかった。

<解決策>

RRC711 への対外的指導方法の指導は終了しており、今後は更なる指導経験が必要である。そのため、これらの防火指導等がプノンペン経済特区の各企業に積極的に受け入れられるよう、雇用者側である企業幹部向けに定期的な防火講習会を開催し、防災・防火意識の向上を図っていききたい。

また、雇用者側から就労者へとより多くの市民の防災・防火意識が向上することにより、防災システムの強化の必要性を中央政府への提言する機会を得たい。

8. 成 果

平成 22 年度からの当事業において、日本の消防機関を連想させるほどの基本的な技術を指導することができ、当初予想していたより短期間で自力での災害対応できるまで成長し、今やプノンペン市民からの防災に対する期待は大きい。

また平成 24 年度及び 25 年度事業では、災害対応以外の防火指導等において、一部地域ではあるがプノンペン経済特区内の企業からの信頼も得つつあり、今後の事業展開を期待されている。

9. 今後の展望

成長途上にあるカンボジアにおいては、経済発展に直接寄与する施策には人材や資金も投入されやすいが、経済発展に直結しない「命を救うインフラ整備」へ人材や資金を投入させるには相当な政治力が必要である。過去 4 年間機会があるごとに防災に関する人材育成の重要性を提言してきたが、当事業のこれまでの一定の成果により、カンボジア王国政府も「防災学校」の必要性を認識するようになってきた。

このため、平成 26 年 6 月からコップンサム州のシアヌークビルにおいて、カンボジア王国政府の資金により救急・救助・消防技術を指導する「防災学校」を開校し、JPR による指導と、RRC711 から選抜した隊員による指導で、運営して行く予定である。

なお、受講生は当初は同州の警察及び軍警察であるが、順次民間からの受講生も受け入れ指導して行く予定である。

本事業の波及効果と持続性を発展させるため、また防災学校を更に発展させ高度な指導を行うため、外務省 NGO 無償、学校運営は JICA 地域提案型からの資金協力、JICA シニアボランティアの活用による人的支援協力等を含め、より一層、神戸国際協力交流センターと JPR の連携を強化し支援を推進する。